# 令和８年度（2026 年度）第１回上下水道事業運営審議会議事録（要旨）

**Ⅰ　日　　時**　令和８年（2026 年度）11 月 6 日（金）午前 10 時～11 時 50 分

**Ⅱ　場　　所**　上下水道局別館３階　大会議室

**Ⅲ　出席委員**　７名（50 音順）

金子恵委員、川越保徳委員、川田晃仁委員、篠原亮太委員（会長）、髙橋泰樹委員、田代説委員、宮瀬美津子委員（副会長）

**Ⅳ　事 務 局**（市側）出席者　23 名

三島上下水道事業管理者、藤本技監兼計画整備部長、西嶋総務部長、福田維持管理部長、宮邊首席審議員兼総務課長、北口料金課長、坂口給排水設備課長、松村給排水設備課担当課長、日高計画調整課長、吉田水運用課副課長、濱野水運用課担当課長兼水質管理室長、河田首席審議員兼水再生課長、宮本下水道維持課長、米野下水道整備課長、東水道維持課副課長、増永水道整備課副課長、土井経営企画課長、山下経営企画課副課長、高野経営企画課出納室長、他 4 名

**Ⅴ　傍 聴 者**　０名

**Ⅵ　次　　第**

１　開　会
２　委員紹介
３　事務局紹介及び管理者挨拶
４　会長及び副会長の選任
５　議　題
（１）令和７年度 決算について
（２）令和７年度 熊本市上下水道事業経営戦略の事業評価について
（３）令和８年熊本地震 熊本市上下水道事業震災復旧復興計画(案)について
（４）その他
６　閉　会

**Ⅶ　資　　料**

（資料 1-1）令和 7 年度決算の状況
（資料 1-2）令和 7 年度上下水道事業決算状況報告
（資料 2-1）熊本市上下水道事業経営戦略 令和 7 年度事業評価
（資料 2-2）検証指標一覧
（資料 3-1）熊本市上下水道事業震災復旧復興計画（案）（概要版）
（資料 3-2）熊本市上下水道事業震災復旧復興計画（案）

## Ⅷ　議事録

| 議題（１）令和７年度決算・（２）熊本市上下水道事業経営戦略の事業評価について | |
|---|---|
| 令和７年度決算・熊本市上下水道事業経営戦略の事業評価について事務局から説明<br>（資料 1-1）令和 7 年度決算の状況　（資料 1-2）令和 7 年度上下水道事業決算状況報告<br>（資料 2-1）熊本市上下水道事業経営戦略 令和 7 年度事業評価　（資料 2-2）検証指標一覧 | |
| 篠原会長 | 事務局の説明について、ご意見、ご質問をお願いする。 |
| 川越委員 | （資 1-1,P3）<br>水道事業の 4.企業債残高の状況の増減の欄に%の単位表示が抜けているので修正が必要。<br>（資 1-1,R4）<br>水道事業の 3.資本的収支の状況の企業債について、前年度から 200%増加しているが、その要因について説明してほしい。<br>（資 2-1,P2）<br>事業評価の評価基準について、C 評価と D 評価の判断基準が分かりにくいが、令和 9 年度中の達成可否で評価が分かれていると考えてよいか。<br>（資料 2-1,P4）<br>広報活動認知度の算出方法について示してほしい。<br>（資料 2-1,P7）<br>下水道管路の特別重点調査の対象となった区間の選定基準について説明してほしい。<br>（資 2-1,P10）<br>カーボンニュートラルの取組に関する評価については、再生可能エネルギー発電量だけでなく、下水処理における消化ガス発電の稼働に伴うメタンガスの削減など、温室効果ガス削減の取組を評価する指標を設定すれば評価が変わるのではないか。 |
| 事務局 | 企業債残高の増加は、建設改良事業の進捗に伴う借入額の変動に加え、施設整備を推進するため企業債発行額を増やしたことによるものである。<br>C 評価は令和 9 年度までの目標達成を目指して取り組むもの、D 評価は現時点で令和 9 年度中の目標達成が困難と判断したものである。 |
| 篠原会長 | C 評価と D 評価の違いが分かるよう、評価基準や表現方法を工夫した方がよい。 |
| 事務局 | 広報活動認知度は、毎年度市内 3,000 世帯を対象としたアンケートにおいて、上下水道局の媒体ごとの広報の認知状況について質問し集計している。 |
| 事務局 | 下水道管路の特別重点調査は、国土交通省から調査対象とされた内径 2m 以上かつ設置後 30 年以上経過した管路を対象として約 11.9㎞の調査を実施した。 |
| 事務局 | カーボンニュートラルの取組については、熊本市役所脱炭素イニシアティブプランに基づき温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる。下水処理の過程で発生するメタンガス削減に関する取組もプラン内に含まれているため、今後の評価指標設定については検討していきたい。 |
| 篠原会長 | 再生可能エネルギー発電量については目標との差がわずかであり、目標設定時の算出方法の問題ではないか。 |
| 事務局 | 目標設定算出時の端数処理状況や気象条件による変動で誤差が出ていると考えられる。目標設定の方法について検討していきたい。 |
| 篠原会長 | （資 2-1,P5）<br>AI を活用した漏水調査について、効率や効果を示してほしい。 |
| 事務局 | AI により漏水履歴や今後漏水発生の可能性が高い箇所を予測し、優先順位をつけて目視調査を行うために活用している。 |

| | |
|---|---|
| 篠原会長 | 道路を車で走って調査する方法もあるが活用していないのか。 |
| 事務局 | 漏水調査においては導入していない。 |
| 篠原会長 | （資料 2-1,P9）<br>農業用水に再利用している下水処理水の水質基準はどうなっているか。 |
| 事務局 | 西区の蓮根畑等で利用していただいている。下水処理水は水質基準を満たしたものを使用しており、利用者と協議しながら適切に活用している。 |
| 篠原会長 | 下水処理水の再利用については、安全性や長期的な影響を十分検証しながら進める必要がある。関係機関とも連携し、継続的な研究も進めてほしい。 |
| 宮瀬副会長 | （資 1-1,P2）<br>上下水道サービス公社への委託料や補助金は決算にどのように反映されているのか確認したい。物価や人件費の高騰が続く中、サービス公社の経営にも配慮した事業運営をお願いしたい。 |
| 事務局 | サービス公社への委託料や補助金は、水道事業会計の収益的支出に含まれている。 |
| 髙橋委員 | （資 1-2,P4,P6）<br>その他収入の内容について確認したい。 |
| 事務局 | その他収入の大部分は長期前受金戻入による会計上の収益である。長期前受金戻入とは、施設整備に伴い国から支援を受けた国庫補助金などを、減価償却にあわせて収益化するものである。 |
| 髙橋委員 | 人口減少による料金収入の減少を見据え、新たな収入源となる方策を検討してほしい。市民の理解を深めるため、一人当たりや一世帯当たりに水を届けるための費用などをより身近な数字で表現するなどの情報発信が必要ではないか。 |
| 事務局 | ご提案の件については、検証指標の「情報提供満足度」の向上につながると考える。市民にとって分かりやすい情報発信のあり方について、引き続き検討していきたい。 |
| 事務局 | 年々純利益が減少しているので、今後経営努力をしながらも、純利益の確保を検討していきたい。 |
| 篠原会長 | 節水による水資源の確保と経営基盤となる料金収入の減は相反した問題であるが、今後慎重に議論を進めていく必要がある。 |
| 田代委員 | （資 1-1）<br>現在の収支状況は過去と比べてどのような状況なのか。また、利益だけでなく内部留保資金やキャッシュの状況も重要である。確保しておくべき必要な資金水準などは定められているのか。 |
| 事務局 | 利益だけでなく内部留保資金も右肩下がりの状況。国からの補助金を最大限活用しながら、料金収入と企業債借入について、将来世代・現役世代の負担のバランス考慮しながら財源のあり方を検討していく必要がある。 |
| 川越委員 | （資 2-1,P7）<br>下水道管路の特別重点調査の結果と、その後の対策状況についても確認したい。 |
| 事務局 | 汚水管約 6.5㎞、雨水管約 5.4㎞の調査を実施し、速やかに対応を実施する緊急度Ⅰ、5 年以内に対応を実施する緊急度Ⅱ、それ以外に評価を行った。汚水管では緊急度Ⅱ、雨水管は緊急度ⅠとⅡが確認できた。劣化が確認された箇所については対応を開始しており、緊急度に応じて速やかに補修をしていく計画。 |
| 髙橋委員 | （資 2-2,P8）<br>検証指標一覧に「お客様からのご意見数」という項目があるが、なぜ意見数を指標としているのか。内容や目標の設定の根拠を知りたい。 |
| 事務局 | お客様からのご意見数は、市民アンケートやイベント等で寄せられた意見数である。意見をいただく機会や環境を確保していることを示すために指標としており、 |

| | |
|---|---|
| | 頂いたご意見については担当部署に共有し、必要な対応を行うなど業務改善に役立てている。 |
| 金子委員 | （資 2-2, P8）<br>広報活動については、具体的にどのような取組やどのような情報を発信しているのか。 |
| 事務局 | 地域情報誌に災害対策や各種手続きの案内、凍結防止の案内などを掲載している。また、写真コンテストの開催や市街地の老朽管更新事業に関するテレビ CM、街頭ビジョン、バス広告、ポスター等を活用し、上下水道事業に関する情報発信を行った。 |

| 議題（３）令和８年熊本地震 熊本市上下水道事業震災復旧復興計画(案)について | |
|---|---|
| 熊本市上下水道事業震災復旧復興計画(案)について事務局から説明<br>（資料 3-1）熊本市上下水道事業震災復旧復興計画（案）（概要版）<br>（資料 3-2）熊本市上下水道事業震災復旧復興計画（案） | |
| 川越委員 | （資 3-1, P3）<br>管路の耐震化率について、全国平均や他の政令指定都市との比較が分かるようなデータを示してほしい。また、地震で明らかになった課題を具体的に教えてほしい。 |
| 事務局 | 水道管路における耐震適合性のある基幹管路の割合は全国 20 政令市のなか 2 位、全管路の耐震管率は全国 20 政令市のなか 10 位という順位。下水道管路においては、下水処理場と避難所を結ぶ重要な管路の耐震化率は全国 20 政令市のなか 9 位。 |
| 篠原会長 | （資 3-1, 資 3-2）<br>強靭化といわれてもわかりづらいので、どのような対策に取り組んでいるのか市民に分かりやすく伝えていく必要がある。<br>また、内水氾濫に対する下水道の役割や料金制度についても市民にわかりやすく情報発信してほしい。 |
| 髙橋委員 | （資 3-1, 資 3-2）<br>上下水道事業震災復旧復興計画については、熊本市の復興計画との関連性は。 |
| 事務局 | 熊本市の復興計画を踏まえ、上下水道事業の取組を具体化した個別計画である。 |
| 髙橋委員 | 今後のスケジュールは。また今日の意見はこの計画に反映されるのか。 |
| 事務局 | １２月議会で本市の復旧復興計画の議決後に公表予定。審議会で頂いた意見はもちろん反映する。 |
| 髙橋委員 | （資 3-2, P15）<br>マンホールトイレの整備が進んでいるが、使い方がわからない方も多いのではないか。設営や運用に関する研修を強化し、避難所運営委員会だけでなく防災士の会、自治会などへの研修も行ってほしい。 |
| 金子委員 | （資 2-1, P5・資 3-2, P4）<br>漏水修繕件数は増えているのか。ピークはいつか。今年は地震の影響はあったか。 |
| 事務局 | 令和 7 年度は 800 件弱で令和 6 年度は 500 件程度。ピークは平成 28 年の 5090 件。今回の地震については、発災時に 2000 件程度問い合わせがあった。今回の地震による修理箇所は 10 年前の 1/10 程度になっているので、地震の規模に違いはあるが、一定の耐震化は進んでいると考えている。 |
| 川田委員 | （資 3-1, 資 3-2）<br>八代では井戸が復旧できず事業廃止をする民間事業者も多くあったと聞いている。<br>熊本市の取水井戸は何本あるのか。貯水機能付給水管とはどういったものでどこにあるのか。 |
| 事務局 | 熊本市では水道水を取水している井戸が 100 本程ある。 |

| | |
|---|---|
| 事務局 | 貯水機能付き給水管は、水道本管に漏水があって水圧がなくなると自動的にそこに水が蓄えられるというような設備。教育委員会が各学校に設置している受水槽更新の際、貯水機能付給水管への更新を実施しており、災害時の応急給水に活用を行っている。毎年 5 つの避難所運営委員会に研修を行っており、200 名程度参加していただいている。 |
| 宮瀬副会長 | （資 3-1, 資 3-2）<br>災害時には民間団体や地域との連携が重要である。<br>また、内水氾濫においては、大型施設などの建築における民間の雨水流出抑制の対策がなかなか進まないので、商工関連部署と連携した内水対策を進めてほしい。 |
| 事務局 | 大型施設などの建築の際には、雨水流出抑制の指導を担当部署で行っており、連携をさらに強化してきたい。<br>川越委員よりお尋ねのあった具体的な課題については、本編 14 ページに災害対応を通じて明らかになった課題と今後の取組を記載させていただいた。<br>災害対応時には見えていなかった課題について、地域の意見交換会をとおして見えてきたものがあった。今後は避難所運営職員や区役所との連携をさらに強化していきたい。<br>今回見えてきた課題については、今回の震災復旧復興計画の中で一つ一つ取り組んでいき、併せて、市民に分かりやすい説明を行っていく。 |

| 本日全体を通しての質疑 | |
|---|---|
| 川越委員 | 他自治体では料金改定や経営状況を中心に議論する事例も多い。単年度の決算だけでなく、過去から現在までの経営状況や、今後の料金収入、内部留保資金、財政見通しなど、中長期的な経営戦略についても議論する予定はあるか。 |
| 事務局 | 今回は委員就任後、最初の審議会であることから、まずは上下水道事業の取組を理解していただくため、単年度の決算及び事業評価を中心に説明した。今後は経営戦略や中長期的な経営課題についても審議いただきたい。 |
| 篠原会長 | 将来的には料金のあり方について議論が必要になると考えている。上下水道は重要なライフラインであり、安易な民間委託や経費削減だけでなく、市民の理解を得ながら持続可能な事業運営を進めることが重要である。料金改定についても、市民が納得できる形で慎重に議論を進める必要がある。 |
| 事務局 | 現在の経営戦略は令和 13 年度までを計画期間とし、前期・中期・後期に区分している。現在は中期の期間中であり、令和 7 年度から令和 9 年度までを対象としている。令和 10 年度から 13 年度までの後期実施計画については、来年度策定する予定である。その中で、過去から現在、将来に至る収支の推移を示しながら、健全経営を維持するための収支見通しや経営のあり方について審議いただきたい。併せて、料金のあり方についても意見を伺いたい。なお、料金改定を前提とするものではなく、持続可能な事業運営の観点から検討を進めたい。 |
| 篠原会長 | 今後の方向性について理解することができた。経営戦略の後期実施計画策定に向けて、将来の経営や料金のあり方について議論を深めていく必要がある。 |

以上